



2027年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2026年10月29日

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル

上場取引所 東

コード番号 4290 URL <https://www.prestigein.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員グループCEO (氏名) 玉上 進一

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営統括部 広報・IR部 IR担当部長 (氏名) 中村 哲也

TEL 03-5213-0826

半期報告書提出予定日 2026年11月12日

配当支払開始予定日

2026年12月8日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	37,467	8.9	4,669	9.7	5,058	8.0	2,359	△11.4
2026年3月期中間期	34,400	11.8	4,256	14.1	4,683	18.2	2,662	19.3

(注) 包括利益 2027年3月期中間期 2,373百万円 (△24.9%) 2026年3月期中間期 3,159百万円 (53.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	18.98	18.93
2026年3月期中間期	21.04	20.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	85,659	52,568	56.1
2026年3月期	82,244	52,486	58.8

(参考) 自己資本 2027年3月期中間期 48,040百万円 2026年3月期 48,362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2027年3月期	—	14.00	—	—	—
2027年3月期 (予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年 3月期の連結業績予想 (2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	76,000	7.2	9,600	8.2	9,930	1.6	5,920	0.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	127,293,300 株	2026年3月期	127,176,300 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	3,836,923 株	2026年3月期	2,441,523 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	124,308,644 株	2026年3月期中間期	126,517,994 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)
決算補足説明資料は2026年10月29日 (木) に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の概況

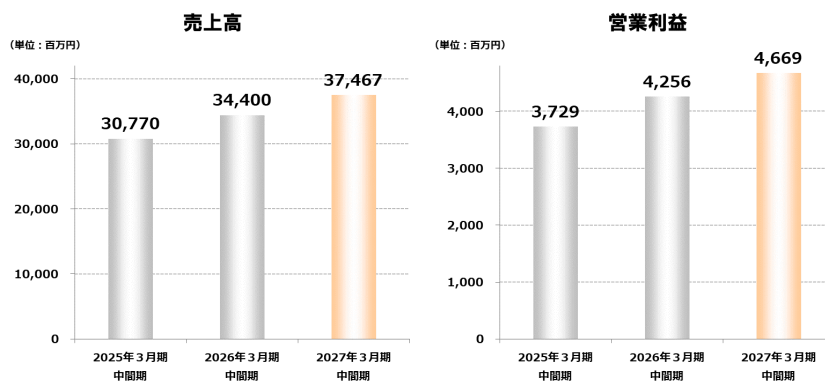
当中間連結会計期間(2026年4月1日～2026年9月30日)における当社グループを取り巻く環境は、構造的な人手不足(労働需給のひっ迫)や物価上昇に伴う運営コストの増加が続くなか、クライアント企業において業務プロセスの外部化とコスト最適化を志向する動きが一段と強まっております。主要クライアント企業が属する自動車業界におきましては、新車販売が回復基調で推移しております。また、車両価格の上昇等を背景に車両保有の長期化が進んでおり、自動車保険の新規・切替機会の増加とロードアシスタンスサービスへの需要は底堅く推移しております。損害保険業界におきましては、自然災害の頻発化や保険料率の改定を背景に、事故対応をはじめとする周辺業務を専門性の高い外部事業者へ委ねる動きが広がっております。不動産業界におきましては、建築コストや金利の上昇を背景にマンション価格が一段と上昇し、新築分譲の供給・販売に弱さがみられるものの、既存ストックの経年化や管理業界の人手不足を背景に、入居者対応・アフターメンテナンス業務を外部の専門事業者へ委ねる動きが一段と広がっております。こうした各業界の動きを背景に、当社グループが提供するBPOサービスへのニーズは一段と高まっております。

このような環境のもと、当社グループは「人ならではの高度な問題解決能力」の追求と、AI等のデジタル技術を活用したオペレーションの高度化・効率化を両輪として、クライアント企業への高品質なサービス提供に努めてまいりました。また、質の高いサービス提供の源泉となる人材の確保・定着を最重要課題と位置づけ、従業員の処遇改善を継続するとともに、2026年8月に稼働を開始した「秋田BPO潟上キャンパス」を早期に軌道に乗せるなど、安定的な運営体制の構築を図っております。これらの取り組みに伴うコストの増加につきましては、デジタル技術の導入による業務効率化や、クライアント企業への適正な価格転嫁により吸収に努めております。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、既存業務の拡大や新規クライアント企業の獲得に加え、委託料改定の進展が寄与し、主力のオートモーティブ事業や金融保証事業を中心に売上が伸長したことにより、前年同期比8.9%増の37,467百万円となりました。営業利益につきましては、オートモーティブ事業や金融保証事業の成長などにより、前年同期比9.7%増の4,669百万円となりました。経常利益につきましては、営業利益の増加により、前年同期比8.0%増の5,058百万円となりました。なお、営業外損益につきましては、為替差益198百万円、有価証券利息169百万円、持分法による投資利益45百万円などを計上した一方、借入金の増加に伴い支払利息が増加したことなどにより、前年同期比38百万円の減少となりました。また、創業40周年記念株主優待費用207百万円および固定資産除却損101百万円等を特別損失に計上したことに加え、法人税等の負担が増加したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、前年同期比11.4%減の2,359百万円となりました。

	前中間期	当中間期		参考 前連結会計年度
売上高	34,400百万円	37,467百万円	(前年同期比 8.9%増、3,066百万円増)	70,911百万円
営業利益	4,256百万円	4,669百万円	(前年同期比 9.7%増、413百万円増)	8,869百万円
経常利益	4,683百万円	5,058百万円	(前年同期比 8.0%増、374百万円増)	9,772百万円
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,662百万円	2,359百万円	(前年同期比 11.4%減、302百万円減)	5,920百万円
1株当たり中間純利益	21.04円	18.98円		46.97円



● オートモーティブ事業

主に損害保険会社や自動車メーカー向けロードサービス等を提供しているオートモーティブ事業は、自動車保険会社の契約台数の増加及び、前期第3四半期以降に開始した新たなクライアント企業向けサービスが順調に拡大し増収となりました。

営業利益につきましては、夏季繁忙や一部の災害地域における仕入コストが上昇したものの、期初よりの委託料改定や、取引先の業務終了に伴う一時的な売上計上要因もあり増益となりました。

	前中間期	当中間期
売上高	14,466百万円	15,523百万円
営業利益	1,486百万円	1,633百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	1,057百万円	7.3%
営業利益	147百万円	9.9%

● プロパティ事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての修繕とコインパーキングのメンテナンス等を提供するプロパティ事業は、ホームアシストにおける賃貸住宅向け駆けつけサービスが引き続き好調に推移し、また、コインパーキングの期初からの委託料改定が寄与して、増収となりました。

営業利益に関しても、期初からのパークアシストのクライアントを中心とした委託料改定が寄与し増益となりました。

	前中間期	当中間期
売上高	4,833百万円	5,309百万円
営業利益	356百万円	476百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	476百万円	9.9%
営業利益	120百万円	33.7%

● グローバル事業

海外旅行保険のクレームエージェント、駐在員向けの医療サポート（ヘルスケアプログラム）業務等を行うグローバル事業は、主力のヘルスケアプログラムにおいて、新規クライアント企業の獲得は順調に拡大しているものの、顧客企業の契約形態の変更により保険料部分の売上が減少しました。ただし、同額の原価も減少する為、利益への影響は軽微であります。また、海外旅行保険に関わる損害調査代行サービスでは、東南アジアや欧州で取扱件数が減少しており、結果、減収・減益となりました。

	前中間期	当中間期
売上高	5,110百万円	5,060百万円
営業利益	712百万円	702百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	△49百万円	△1.0%
営業利益	△10百万円	△1.4%

● カスタマー事業

カスタマーサポートサービスを展開しているカスタマー事業は、売上高が前年同期と同水準で推移しております。既存クライアント企業向けの品質を向上しつつ、効率化プロセスが加速し、収益改善に寄与しております。

	前中間期	当中間期
売上高	3,300百万円	3,281百万円
営業利益	469百万円	494百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	△18百万円	△0.6%
営業利益	25百万円	5.4%

● 金融保証事業

家賃や医療費等、生活に関わる金融保証サービスを提供する金融保証事業の売上高は、グループ会社の株式会社イントラスト(証券コード:7191)が展開する事業において、保証事業における家賃債務保証、医療費用保証及び介護費用保証の契約件数が順調に推移したことを受け、増収となりました。営業利益につきましては、家賃債務保証契約の増加に伴い業務委託手数料が増加したものの、貸倒費用が想定よりも抑えられたほか、その他の費用増加が一定水準に抑制されたことなどにより、増益となりました。

	前中間期	当中間期
売上高	5,860百万円	7,017百万円
営業利益	1,388百万円	1,582百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	1,156百万円	19.7%
営業利益	194百万円	14.0%

● IT事業

ITソリューションを提供するIT事業は、少額短期保険クライアント向けに開発していたシステムの稼働開始に伴い、一時的な売上及び開発に関わった費用を計上し、大幅な増収・増益となりました。

	前中間期	当中間期
売上高	388百万円	842百万円
営業利益	32百万円	93百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	453百万円	116.6%
営業利益	60百万円	183.8%

● ソーシャル事業

女子スポーツチーム「アランマーレ」の運営、保育事業及び地方創生事業を行うソーシャル事業は、バレーボールチームが本拠地を移転したことに伴いスポンサーが一部離脱したこと等により、売上高につきましては減収となりました。体制及び戦力強化を目的とした人件費の増加などがあり減益となりました。

	前中間期	当中間期
売上高	441百万円	431百万円
営業利益	△187百万円	△269百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	△9百万円	△2.2%
営業利益	△82百万円	—

(2) 財政状態の概況

[財政状況]

当中間連結会計期間末における総資産は、85,659百万円となり前連結会計年度末に比べ3,414百万円増加となりました。流動資産は、売掛金が917百万円増加、現金及び預金が630百万円増加、立替金が251百万円増加した一方、貸倒引当金が395百万円増加したこと等により、流動資産合計では前連結会計年度末に比べて1,475百万円増加し、48,104百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物が4,966百万円増加、無形固定資産のその他が311百万円増加、投資有価証券が316百万円増加した一方、建設仮勘定及びその他の有形固定資産が3,650百万円減少したこと等により、固定資産合計では前連結会計年度末に比べて1,939百万円増加し、37,554百万円となりました。

負債に関しましては、短期借入金が3,300百万円増加、支払手形及び買掛金が227百万円増加、未払法人税等が178百万円増加したものの、その他の負債の減少等があったことから、負債合計では前連結会計年度末より3,333百万円増加し、33,090百万円となりました。

また、純資産につきましては、配当金の支払いや自己株式の取得等がありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益が2,359百万円であったこと等により、前連結会計年度末に比べて81百万円増加し、52,568百万円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,822百万円の収入となりました。主なプラス要因としては、税金等調整前中間純利益が4,764百万円、減価償却費が1,310百万円、貸倒引当金の増加額が393百万円、創業40周年記念株主優待費用207百万円等があり、主なマイナス要因としては、法人税等の支払額が1,763百万円、売上債権の増加額が934百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、4,117百万円の支出となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が3,484百万円、投資有価証券の取得による支出が1,136百万円となった一方で、投資有価証券の償還による収入が489百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,005百万円の収入となりました。主な要因は、短期借入金の純増額が3,300百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入が569百万円あった一方で、配当金の支払額が1,620百万円、自己株式の取得による支出が999百万円、非支配株主への配当金の支払額が199百万円となったこと等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の増減額は630百万円の増加となり、当中間連結会計期間末残高は28,691百万円、前中間連結会計期間末との比較では1,762百万円の増加となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期連結業績予想につきましては、期初に公表した数値を据え置いております。当中間連結会計期間におきましては、金融保証事業やロードアシスタンス関連業務を中心に、売上高、営業利益、経常利益はいずれも公表予想を上回って推移いたしました。一方、下期につきましては、クライアント企業の新車販売減少に伴う関連業務の取扱件数の減少や、一部の新規受託業務の開始時期が来期となる見込みであることなど、減益要因を見込んでおります。あわせて、来期の本格稼働に向けた新規受託業務の立ち上げ準備を下期より進めており、これらを総合的に勘案した結果、通期では概ね期初計画どおりの着地を見込んでおります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,072,724	28,702,995
売掛金	6,588,395	7,505,701
立替金	11,293,423	11,545,163
商品及び製品	143,333	109,103
仕掛品	174,089	43,589
原材料及び貯蔵品	112,551	124,624
その他	3,652,482	3,876,108
貸倒引当金	△3,407,611	△3,802,894
流動資産合計	46,629,387	48,104,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,489,232	18,455,797
その他(純額)	6,458,292	2,807,428
有形固定資産合計	19,947,525	21,263,226
無形固定資産		
のれん	512,747	466,459
その他	3,252,961	3,564,012
無形固定資産合計	3,765,708	4,030,471
投資その他の資産		
投資有価証券	10,610,014	10,926,987
その他	1,362,668	1,402,761
貸倒引当金	△71,069	△68,648
投資その他の資産合計	11,901,613	12,261,099
固定資産合計	35,614,847	37,554,797
資産合計	82,244,235	85,659,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,645,206	1,872,342
短期借入金	6,000,000	9,300,000
未払法人税等	1,720,323	1,899,282
契約負債	4,689,427	4,627,278
賞与引当金	1,220,777	1,151,295
保証履行引当金	868,226	835,558
その他	10,682,712	10,365,998
流動負債合計	26,826,673	30,051,756
固定負債		
退職給付に係る負債	36,831	39,224
資産除去債務	2,220,536	2,373,348
その他	673,727	626,631
固定負債合計	2,931,095	3,039,203
負債合計	29,757,769	33,090,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,210	1,640,639
資本剰余金	2,700,918	3,013,159
利益剰余金	41,480,089	42,217,740
自己株式	△1,647,132	△2,647,094
株主資本合計	44,135,085	44,224,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	962,813	656,432
為替換算調整勘定	3,264,265	3,160,121
その他の包括利益累計額合計	4,227,079	3,816,553
新株予約権	274,537	281,686
非支配株主持分	3,849,764	4,245,545
純資産合計	52,486,466	52,568,229
負債純資産合計	82,244,235	85,659,189

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	34,400,541	37,467,434
売上原価	27,054,953	29,509,840
売上総利益	7,345,587	7,957,593
販売費及び一般管理費	3,089,331	3,288,274
営業利益	4,256,256	4,669,319
営業外収益		
受取利息	37,287	53,190
有価証券利息	157,203	168,990
受取配当金	4,080	5,027
為替差益	198,613	198,442
持分法による投資利益	44,600	45,412
その他	27,543	18,056
営業外収益合計	469,328	489,119
営業外費用		
支払利息	14,388	50,381
その他	27,798	49,824
営業外費用合計	42,187	100,206
経常利益	4,683,397	5,058,232
特別利益		
固定資産売却益	3,000	—
投資有価証券売却益	10,616	13,068
補助金収入	—	22,427
工事負担金等受入額	—	10,000
特別利益合計	13,616	45,496
特別損失		
固定資産売却損	1,662	2,136
固定資産除却損	11,928	101,157
記念株主優待費用	—	207,170
その他	—	28,977
特別損失合計	13,590	339,441
税金等調整前中間純利益	4,683,423	4,764,286
法人税、住民税及び事業税	1,810,502	1,823,433
法人税等調整額	△179,448	128,300
法人税等合計	1,631,054	1,951,734
中間純利益	3,052,368	2,812,552
非支配株主に帰属する中間純利益	390,349	453,349
親会社株主に帰属する中間純利益	2,662,019	2,359,202

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	3,052,368	2,812,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,436	△334,912
為替換算調整勘定	99,666	△104,144
その他の包括利益合計	107,102	△439,057
中間包括利益	3,159,470	2,373,495
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,758,833	1,948,677
非支配株主に係る中間包括利益	400,637	424,817

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,683,423	4,764,286
減価償却費	1,183,107	1,310,678
のれん償却額	26,543	46,288
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	271,914	393,183
賞与引当金の増減額 (△は減少)	435,487	△68,834
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	48,946	△32,667
受取利息及び受取配当金	△198,571	△227,208
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△1,337	2,136
支払利息	14,388	50,381
為替差損益 (△は益)	△87,844	△129,728
持分法による投資損益 (△は益)	△44,600	△45,412
補助金収入	—	△22,427
工事負担金等受入額	—	△10,000
記念株主優待費用	—	207,170
固定資産圧縮損	—	28,977
固定資産除却損	16,013	105,216
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,616	△13,068
投資有価証券評価損益 (△は益)	381	3,922
売上債権の増減額 (△は増加)	122,315	△934,968
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16,762	152,656
立替金の増減額 (△は増加)	△365,063	△290,872
その他の資産の増減額 (△は増加)	△306,635	△183,319
仕入債務の増減額 (△は減少)	89,787	239,061
その他の負債の増減額 (△は減少)	484,006	300,951
未払消費税等の増減額 (△は減少)	92,919	△37,204
契約負債の増減額 (△は減少)	389,539	△59,875
その他	39,222	△162,549
小計	6,900,091	5,386,774
法人税等の支払額	△1,538,139	△1,763,695
利息及び配当金の受取額	228,328	222,777
利息の支払額	△16,937	△54,852
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	31,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,573,343	3,822,951

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,565,597	△3,484,018
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,212	2,443
資産除去債務の履行による支出	—	△7,831
投資有価証券の取得による支出	△1,542,220	△1,136,969
投資有価証券の売却による収入	27,583	22,072
投資有価証券の償還による収入	1,301,910	489,030
貸付けによる支出	△4,906	△6,640
貸付金の回収による収入	8,434	8,422
差入保証金の差入による支出	△37,027	△47,899
差入保証金の回収による収入	14,850	13,644
補助金の受取額	100	32,427
定期預金の預入による支出	△5,633	△5,672
定期預金の払戻による収入	5,195	5,359
その他	△1,425	△1,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,795,524	△4,117,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,000,000	3,300,000
長期借入金の返済による支出	△62,500	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	569,257
自己株式の取得による支出	△471,904	△999,962
子会社の自己株式の取得による支出	△25,166	—
配当金の支払額	△1,520,177	△1,620,928
非支配株主への配当金の支払額	△127,254	△199,922
リース債務の返済による支出	△36,997	△43,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,755,999	1,005,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,123	△80,648
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,532,694	630,370
現金及び現金同等物の期首残高	23,396,986	28,061,445
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,929,681	28,691,816

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,963,754	1,576,209	860,577	34,400,541	—	34,400,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	555,075	400,215	542,983	1,498,274	(1,498,274)	—
計	32,518,829	1,976,425	1,403,560	35,898,815	(1,498,274)	34,400,541
セグメント利益	4,422,711	331,830	291,823	5,046,365	(790,108)	4,256,256

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,046,365
セグメント間取引消去	△325,315
全社費用(注)	△464,793
中間連結損益計算書の営業利益	4,256,256

(注) 全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,000,582	1,702,892	763,959	37,467,434	—	37,467,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,153,793	499,145	688,285	2,341,224	(2,341,224)	—
計	36,154,375	2,202,037	1,452,245	39,808,659	(2,341,224)	37,467,434
セグメント利益	5,412,218	428,872	269,181	6,110,272	(1,440,952)	4,669,319

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,110,272
セグメント間取引消去	△966,339
全社費用(注)	△474,613
中間連結損益計算書の営業利益	4,669,319

(注) 全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年7月28日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式1,395,400株を999,962千円で取得しました。この自己株式の取得により、当中間連結会計期間末において自己株式が△2,647,094千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。